



## 平成 26 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 7 月 26 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東  
コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp>  
代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)吉原 康夫  
問合せ先責任者 (役職名)財務部長兼総務企画部長 (氏名)嘉永 浩一 TEL (06)6345-1225  
四半期報告書提出予定日 平成 25 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
26 年 3 月期第 1 四半期	3,671 163.8	3,648 165.2	1,753 —	1,879 —	1,846 —
25 年 3 月期第 1 四半期	1,391 △0.4	1,375 △0.3	△71 —	48 —	20 —

(注) 包括利益 26 年 3 月期第 1 四半期 3,370 百万円 (—%) 25 年 3 月期第 1 四半期 △564 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26 年 3 月期第 1 四半期	31 51	—
25 年 3 月期第 1 四半期	0 36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期第 1 四半期	46,226	26,367	57.0	449 88
25 年 3 月期	41,388	23,291	56.3	397 37

(参考) 自己資本 26 年 3 月期第 1 四半期 26,367 百万円 25 年 3 月期 23,291 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25 年 3 月期	—	0 00	—	5 00	5 00
26 年 3 月期	—	—	—	—	—
26 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	59,764,400株	25年3月期	59,764,400株
26年3月期1Q	1,154,586株	25年3月期	1,151,469株
26年3月期1Q	58,611,689株	25年3月期1Q	58,615,102株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
5. 参考資料	10
(1) 手数料収入	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
(4) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	12
(5) 引受・募集・売出しの取扱高	12
(6) 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおわが国経済は、海外景気の下振れが、依然として国内景気を下押しするリスクはあるものの、期初には日本銀行の異次元の金融緩和決定や政府による緊急経済対策、金融政策などを背景に、企業収益や個人消費に改善の兆しが見られました。その後、景気回復への期待感が膨らみかけたものの、5月下旬以降は為替や株式市場が大きく変動する場面が見られ、不安定な要素を抱えながら推移しました。

このような環境下にあつて株式市場は、日本銀行による2%の物価安定目標を2年程度の期間を念頭に置いて実現するための「量的・質的金融緩和」、いわゆる異次元の金融緩和の決定などを背景に、上昇が続き、4月下旬には日経平均株価が14,000円を試す場面も見られました。さらに、米国経済指標などを背景に円相場が円安方向に推移したことを受け、日経平均株価は5月23日の取引時間中に15,942円と2007年12月以来となる16,000円目前まで上昇しましたが、同日の中国経済指標の悪化を契機に急落し、終値は1,143円安とITバブル後最大の下げ幅を記録しました。その後も、米国の金融緩和の早期縮小懸念などを背景に、しばらくは軟調な地合いが続く展開となりましたが、期末にかけては、グローバル株式市場が米国を中心に戻り歩調を強めたことから大幅高となり、当第1四半期末の日経平均株価は13,677円と、前連結会計年度末の12,397円に比べ10.3%上昇し期を終えました。

一方、債券市場は、期初に日本銀行が「量的・質的金融緩和」を決定した後、指標である10年物国債利回りは一時0.315%と過去最低水準まで急低下し、その後も債券市場は混迷を極め、5月23日には長期金利はほぼ1年ぶりに1%台を記録した後、当第1四半期末は0.853%で期を終えました。

このような中で当社は、国内外の株式をはじめ、外貨建て債券ならびに従来より取組んでおりますファンド診断サービスを活用した投資信託のコンサルティング営業の推進など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提案に努めてまいりました。また、新たな取り組みとして、相続、資産継承に関して、お客様の資産全体に係る様々なニーズに最良の全体資産設計をシステムを利用した提案を行うことに加え、法務・税務面等に精通した社外の専門家と連携し、付加価値の高いサービス・情報提供の推進に注力してまいりました。

今後におきましても、深度ある提案外交を継続し、お客様との信頼関係を末永く保つべく、お客様に、より満足頂ける商品やサービスの提供に努めてまいりますとともに、お客様ならびにステークホルダーの皆様から、より一層の信頼を得られるよう、内部管理・経営管理態勢の更なる充実を図りながら、役職員一丸となって業績の向上に邁進する所存であります。

主要な連結の収益および費用等の概況は、次のとおりであります。

#### a 受入手数料

受入手数料の合計は25億80百万円（前年同期比159.5%増）となりました。

科目別の内訳は、次のとおりであります。

##### ① 委託手数料

株式委託手数料は14億円（前年同期比398.3%増）となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は14億20百万円（同401.6%増）となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円（前年同期比300.9%増）となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は9億45百万円（前年同期比73.9%増）となりました。

##### ④ その他の受入手数料

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は2億11百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

## b トレーディング損益

トレーディング損益は、「株券等」が2億17百万円の利益（前年同期75百万円の損失）、「債券等」が6億16百万円の利益（前年同期比121.2%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」24百万円の利益（同37.8%減）を含めたトレーディング損益の合計は8億58百万円の利益（同254.6%増）となりました。

## c 金融収支

金融収益は2億32百万円（前年同期比49.6%増）、金融費用は23百万円（同43.3%増）となり、金融収支は2億9百万円（同50.4%増）となりました。

## d 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、18億94百万円（前年同期比30.9%増）となりました。  
主な内訳は、取引関係費2億54百万円（同31.0%増）、人件費10億81百万円（同34.0%増）、不動産関係費1億21百万円（同9.2%減）、事務費2億75百万円（同25.7%増）、減価償却費88百万円（同131.6%増）であります。

## e 特別損益

特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益1億12百万円など、合計で1億12百万円を計上し、特別損失として訴訟和解金3百万円の計上を行ったことから、差し引き1億9百万円の利益となりました。

以上の結果、当第1四半期の営業収益は36億71百万円（前年同期比163.8%増）、純営業収益は36億48百万円（同165.2%増）、経常利益は18億79百万円（前年同期48百万円の利益）となり、四半期純利益は18億46百万円（同20百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の財政状態は、前連結会計年度末に比べトレーディング商品などの減少があるものの、現金・預金や信用取引資産などが増加したことにより、資産合計が48億38百万円増加し、信用取引負債や預り金などの増加により、負債合計が17億61百万円増加しました。

なお、純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ30億76百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項
  - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
  
3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,533	11,219
預託金	4,871	5,366
顧客分別金信託	4,500	5,000
その他の預託金	371	366
トレーディング商品	2,151	206
商品有価証券等	2,151	206
約定見返勘定	3,238	1,277
信用取引資産	7,625	10,831
信用取引貸付金	7,408	10,787
信用取引借証券担保金	217	44
立替金	55	22
短期差入保証金	12	4
その他の流動資産	389	338
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	26,876	29,264
固定資産		
有形固定資産	1,706	1,659
無形固定資産	582	621
投資その他の資産	12,223	14,680
投資有価証券	10,863	12,725
その他	2,215	2,810
貸倒引当金	△855	△855
固定資産計	14,511	16,962
資産合計	41,388	46,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,662	4,871
信用取引借入金	4,378	4,762
信用取引貸証券受入金	283	109
預り金	3,692	4,293
顧客からの預り金	2,485	2,322
募集等受入金	—	109
その他の預り金	1,207	1,860
受入保証金	550	1,110
短期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	242	153
賞与引当金	360	207
役員賞与引当金	142	40
訴訟損失引当金	2,517	2,412
その他の流動負債	350	347
流動負債計	14,918	15,836
固定負債		
繰延税金負債	2,913	3,756
再評価に係る繰延税金負債	91	91
その他の固定負債	155	155
固定負債計	3,160	4,003
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18	18
特別法上の準備金計	18	18
負債合計	18,097	19,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,069	11,069
資本剰余金	4,318	4,318
利益剰余金	3,028	4,582
自己株式	△428	△429
株主資本合計	17,988	19,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,313	6,837
土地再評価差額金	△10	△10
その他の包括利益累計額合計	5,302	6,826
純資産合計	23,291	26,367
負債・純資産合計	41,388	46,226



(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	994	2,580
トレーディング損益	242	858
金融収益	155	232
営業収益計	1,391	3,671
金融費用	16	23
純営業収益	1,375	3,648
販売費・一般管理費		
取引関係費	194	254
人件費	807	1,081
不動産関係費	133	121
事務費	219	275
減価償却費	38	88
租税公課	28	39
その他	25	32
販売費・一般管理費計	1,447	1,894
営業利益又は営業損失(△)	△71	1,753
営業外収益	120	129
営業外費用	0	3
経常利益	48	1,879
特別利益		
投資有価証券売却益	24	112
金融商品取引責任準備金戻入	7	0
特別利益計	32	112
特別損失		
投資有価証券売却損	28	—
訴訟和解金	24	3
減損損失	2	—
特別損失計	54	3
税金等調整前四半期純利益	25	1,988
法人税、住民税及び事業税	6	142
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	4	142
少数株主損益調整前四半期純利益	20	1,846
四半期純利益	20	1,846

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585	1,524
その他の包括利益合計	△585	1,524
四半期包括利益	△564	3,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△564	3,370
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報および個別情報等については、第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 参考資料

## (1) 手数料収入

## ①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
委託手数料	283	1,420	1,137	401.6	1,818
(株券)	(281)	(1,400)	(1,119)	(398.3)	(1,799)
(債券)	(0)	(0)	(0)	(1.5)	(2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	2	2	300.9	38
(株券)	(0)	(2)	(2)	(300.9)	(38)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	543	945	401	73.9	2,804
その他の受入手数料	166	211	44	26.9	712
合計	994	2,580	1,586	159.5	5,373

## ②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券	285	1,406	1,121	393.5	1,854
債券	1	1	△0	△42.4	5
受益証券	702	1,167	464	66.2	3,489
その他	4	4	0	6.7	24
合計	994	2,580	1,586	159.5	5,373

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
				%	
株券等	△75	217	293	-	150
債券等	278	616	337	121.2	1,680
その他	39	24	△14	△37.8	321
合計	242	858	616	254.6	2,152

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 自24.4.1 至24.6.30	前第2四半期 自24.7.1 至24.9.30	前第3四半期 自24.10.1 至24.12.31	前第4四半期 自25.1.1 至25.3.31	当第1四半期 自25.4.1 至25.6.30
営業収益	1,391	1,398	1,947	3,370	3,671
受入手数料	994	880	1,217	2,281	2,580
トレーディング損益	242	413	610	887	858
金融収益	155	104	120	200	232
金融費用	16	16	18	19	23
純営業収益	1,375	1,382	1,929	3,350	3,648
販売費・一般管理費	1,447	1,401	1,494	1,930	1,894
取引関係費	194	185	203	271	254
人件費	807	812	871	1,113	1,081
不動産関係費	133	122	128	129	121
事務費	219	215	222	254	275
減価償却費	38	31	30	100	88
租税公課	28	12	18	26	39
その他	25	20	19	34	32
営業利益	△71	△19	435	1,420	1,753
営業外収益	120	4	87	28	129
営業外費用	0	11	1	2	3
経常利益	48	△26	521	1,446	1,879
特別利益	32	260	72	730	112
特別損失	54	1	0	31	3
税金等調整前四半期純利益	25	233	593	2,145	1,988
法人税、住民税及び事業税	6	5	14	200	142
法人税等調整額	△1	△0	△0	△0	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	20	227	580	1,945	1,846
四半期純利益	20	227	580	1,945	1,846

## (4) 株券売買高(市場デリバティブ取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	99	37,632	399	200,700	299.9	433.3	696	241,901
(自己)	( 2 )	( 2,170 )	( 37 )	( 12,791 )	( - )	( 489.2 )	( 30 )	( 10,393 )
(委託)	( 97 )	( 35,461 )	( 361 )	( 187,909 )	( 273.0 )	( 429.9 )	( 665 )	( 231,507 )
委託比率	97.2 %	94.2 %	90.7 %	93.6 %			95.7 %	95.7 %
東証シェア	0.03 %	0.02 %	0.05 %	0.04 %			0.04 %	0.03 %
1株当たり 委託手数料	2円88銭		3円87銭				2円69銭	

## (5) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		前第1四半 期累計期間	当第1四半 期累計期間	増 減		前事業年度
				株数 金額	比 率	
引 受 高	株券 (株数)	0	0	△0	△97.5	0
	(金額)	9	104	95	999.5	2,601
	債券 (額面金額)	100	100	—	—	100
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	株券 (株数)	0	0	△0	△93.2	0
	(金額)	9	106	96	970.8	2,602
	債券 (額面金額)	142	122	△19	△13.5	354
	受益証券 (額面金額)	42,716	93,147	50,431	118.1	232,767
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## (6) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	前事業年度末
基本的項目 (A)		14,969	19,260	17,418
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,849	6,826	5,302
	金融商品取引責任準備金等	16	18	18
	一般貸倒引当金	3	2	2
計 (B)		2,868	6,847	5,323
控除資産 (C)		4,030	5,355	4,732
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		13,807	20,752	18,009
リスク相当額	市場リスク相当額	1,396	2,686	2,539
	取引先リスク相当額	156	286	232
	基礎的リスク相当額	1,499	1,460	1,439
計 (E)		3,052	4,433	4,211
自己資本規制比率(D)/(E)×100		452.2%	468.0%	427.6%

(注) 上記は、決算数値をもとに算出したものであります。